



平成 29 年 11 月 10 日

各 位

会 社 名 J X T Gホールディングス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 内田 幸雄
 コード番号 5 0 2 0 東証・名証第 1 部
 問合せ先 財務 I R部 I Rグループ マネージャー
 日暮 達也
 (電話番号 03-6257-7075)

**平成 30 年 3 月期 第 2 四半期累計期間の連結業績予想と実績との差異
 及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ**

平成 29 年 5 月 12 日に公表した平成 30 年 3 月期第 2 四半期累計期間の連結業績予想数値と本日公表の実績値において差異が生じたのでお知らせいたします。

また、最近の業績の動向を踏まえ、平成 29 年 5 月 12 日に公表した平成 30 年 3 月期通期連結業績予想についても、修正しましたのでお知らせいたします。

記

**1. 平成 30 年 3 月期 第 2 四半期累計期間の連結業績予想数値と実績値との差異
 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日)**

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社所有者 に帰属する 四半期利益	基本的 1 株当 たり四半期利 益
前回発表予想(A) (平成 29 年 5 月 12 日発表)	4,900,000	165,000	152,000	85,000	24 円 87 銭
実 績 (B)	4,684,562	195,363	181,774	123,329	36 円 09 銭
増 減 額 (B - A)	△215,438	30,363	29,774	38,329	11 円 22 銭
増 減 率	△4.4%	18.4%	19.6%	45.1%	45.1%
(ご参考)前期第 2 四半期実績 (平成 29 年 3 月期第 2 四半期)	3,125,639	76,829	78,051	44,864	18 円 04 銭

2. 平成 30 年 3 月期 通期連結業績予想数値の修正 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社所有者 に帰属する 当期利益	基本的 1 株当 たり当期利益
前回発表予想(A) (平成 29 年 5 月 12 日発表)	10,000,000	350,000	325,000	200,000	58 円 52 銭
今回修正予想(B)	10,000,000	400,000	375,000	250,000	73 円 18 銭
増 減 額 (B - A)	-	50,000	50,000	50,000	14 円 66 銭
増 減 率	-	14.3%	15.4%	25.0%	25.0%
(ご参考)前期実績 (平成 29 年 3 月期)	7,025,062	271,138	249,115	150,008	60 円 33 銭

(注) ご参考として表示した平成 29 年 3 月期の第 2 四半期実績および通期の実績は J Xホールディングス株式会社の連結業績です。

3. 第2四半期累計期間の連結業績予想数値と実績値との差異及び通期連結業績予想修正の理由

(第2四半期連結累計期間の連結業績予想数値と実績値との差異の理由)

第2四半期連結累計期間においては、石油製品の販売数量の減少により、売上高は前回発表予想(平成29年5月12日発表)を下回る結果となりました。一方、営業利益につきましては、石油製品の販売マージンの改善、銅価上昇等により増益となりました。これらを受けて、税引前利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益につきましては、増益となりました。

なお、在庫影響を除いた営業利益相当額は、前回発表予想比544億円増益の2,194億円となりました。

〔在庫影響(※)〕(第2四半期連結累計期間)		(単位:億円)	
	前回発表予想 (A)	実績 (B)	増減額 (B-A)
在庫影響	-	△240	△240
在庫影響を除いた 営業利益相当額	1,650	2,194	544

※総平均法及び簿価切り下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響

(通期連結業績予想修正の理由)

営業利益は石油製品のマージンの改善、銅価上昇等により、前回発表予想比500億円増益の4,000億円となる見込みです。

なお、在庫影響を除いた営業利益相当額は、前回発表予想比600億円増益の4,100億円となる見通しです。

上記により、親会社の所有者に帰属する当期利益は前回発表予想から増益となる見通しです。

〔在庫影響(※)〕(通期)		(単位:億円)	
	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)
在庫影響	-	△100	△100
在庫影響を除いた 営業利益相当額	3,500	4,100	600

※総平均法及び簿価切り下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響

本見通しは、通期平均で原油価格(ドバイ原油);バーレル当たり50ドル(10月以降50ドル)、銅の国際価格(LME価格);ポンド当たり281セント(10月以降290セント)、円の対米ドル相場;111円(10月以降110円)を前提としております。(前回発表予想:原油価格;バーレル当たり50ドル、銅の国際価格;ポンド当たり250セント、円の対米ドル相場;110円)

(注) 本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、(1)マクロ経済の状況又はエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化、(2)法律の改正や規制の強化、(3)訴訟等のリスクなどが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

以上